

平成 13 年 3 月期 (9) 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 岡村製作所

上場取引所 東証・大証第 1 部

コード番号 7994

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理本部長

氏名 山岡 克己

TEL (045)319 - 3441

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 24 日

中間配当制度の有無 (有) 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	86,539	(9.5)	3,575	(102.5)	3,634	(104.7)
11 年 9 月中間期	79,064	(1.9)	1,765	(-)	1,775	(-)
12 年 3 月期	164,127	(2.9)	4,052	(-)	3,911	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	920	(-)	7	37
11 年 9 月中間期	1,463	(-)	11	73
12 年 3 月期	1,769	(-)	14	18

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 124,791,530 株 11 年 9 月中間期 124,791,530 株 12 年 3 月期 124,791,530 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	2	50		
11 年 9 月中間期	1	50		
12 年 3 月期			3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	157,052	54,770	34.9	438	89
11 年 9 月中間期	160,225	55,593	34.7	445	49
12 年 3 月期	160,811	55,711	34.6	446	44

(注)期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 124,791,530 株 11 年 9 月中間期 124,791,530 株 12 年 3 月期 124,791,530 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	178,000	6,400	600	2	50
					5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 81 銭

(10)個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前期の要約 貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	81,101	51.6	78,818	49.2	81,987	51.0
現金および預金	23,044		23,520		18,235	
受取手形	11,507		12,997		10,491	
売掛金	33,196		27,201		39,039	
有価証券	243		670		644	
たな卸資産	11,812		13,210		12,120	
未収入金	483		454		370	
繰延税金資産	517		512		613	
その他	676		576		761	
貸倒引当金	380		324		290	
・固定資産	75,951	48.4	81,406	50.8	78,823	49.0
1.有形固定資産	47,983	30.6	49,914	31.2	49,027	30.5
建物	17,328		18,811		17,997	
機械および装置	6,560		7,491		6,791	
土地	20,759		19,928		20,759	
建設仮勘定	95		35		13	
その他	3,240		3,647		3,465	
2.無形固定資産	1,868	1.2	2,134	1.3	2,000	1.2
3.投資その他の資産	26,098	16.6	29,357	18.3	27,796	17.3
投資有価証券	19,369		22,040		20,926	
その他	7,649		8,147		7,776	
貸倒引当金	920		829		906	
資産合計	157,052	100.0	160,225	100.0	160,811	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前期の要約 貸借対照表	
	(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 11 年 9 月 30 日現在)		(平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
・流動負債	59,145	37.7	59,273	37.0	61,028	38.0
支 払 手 形	24,046		24,911		22,373	
買 掛 金	15,305		11,065		18,307	
短 期 借 入 金	12,700		16,800		12,800	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,280		2,280		2,380	
未 払 法 人 税 等	1,638		904		1,484	
賞 与 引 当 金	1,180		1,150		1,150	
そ の 他	1,994		2,161		2,532	
・固定負債	43,137	27.4	45,358	28.3	44,071	27.4
社 債	22,024		22,024		22,024	
長 期 借 入 金	8,715		10,995		9,755	
繰 延 税 金 負 債	318		2,298		2,299	
退 職 給 付 引 当 金	10,009		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		7,927		7,871	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	369		428		449	
長 期 預 り 金	1,689		1,666		1,658	
そ の 他	10		18		14	
負債合計	102,282	65.1	104,631	65.3	105,099	65.4
(資本の部)						
・資本金	18,670	11.9	18,670	11.7	18,670	11.6
・資本準備金	16,759	10.7	16,759	10.5	16,759	10.4
・利益準備金	1,814	1.1	1,777	1.1	1,796	1.1
・その他の剰余金	17,359	11.1	18,385	11.4	18,485	11.5
1. 任意積立金	17,810		13,525		13,525	
2. 中間(当期)未処分利益または 中間未処理損失()	451		4,860		4,959	
・その他有価証券評価差額金	165	0.1	-	-	-	
資本合計	54,770	34.9	55,593	34.7	55,711	34.6
負債・資本合計	157,052	100.0	160,225	100.0	160,811	100.0

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)		前 中 間 期 自平成11年4月1日 (至平成11年9月30日)		前期の要約損益計算書 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
高 上 原 価	86,539	100.0	79,064	100.0	164,127	100.0
売 上 原 価	62,859	72.7	57,485	72.7	119,421	72.8
売 上 総 利 益	23,679	27.3	21,578	27.3	44,706	27.2
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,104	23.2	19,813	25.1	40,653	24.7
営 業 利 益	3,575	4.1	1,765	2.2	4,052	2.5
営 業 外 収 益	574	0.7	668	0.8	1,277	0.8
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	148		167		303	
そ の 他	425		500		974	
営 業 外 費 用	514	0.6	658	0.8	1,417	0.9
支 払 利 息	456		541		1,099	
そ の 他	57		117		318	
経 常 利 益	3,634	4.2	1,775	2.2	3,911	2.4
特 別 利 益	2,885	3.3	2,902	3.7	2,518	1.5
固 定 資 産 売 却 益	0		2,436		2,479	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		90		39	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-		375		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,885		-		-	
特 別 損 失	7,905	9.1	1,950	2.5	2,929	1.8
固 定 資 産 除 却 損	53		135		404	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		-		660	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	128		-		49	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	7,693		-		-	
役 員 退 職 慰 労 金	-		48		48	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		1,357		1,357	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		408		408	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	1,384	1.6	2,727	3.5	3,501	2.1
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	1,540	1.8	900	1.1	1,480	0.9
法 人 税 等 調 整 額	2,004	2.3	363	0.5	252	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	920	1.1	1,463	1.9	1,769	1.1
前 期 繰 越 利 益	468		259		259	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,433		1,433	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	-		4,471		4,471	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-		98		98	
中 間 配 当 額	-		-		187	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		18	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	451		4,860		4,959	

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(追加情報)

金融商品については、当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は994百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以上以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより有価証券は446百万円減少し、投資有価証券は446百万円増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当中間期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,693百万円)については、当中間期において一括費用処理しております。

(追加情報)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が7,728百万円増加し、経常利益は34百万円減少し、税引前中間純損失は7,727百万円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に合わせて計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	57,882 百万円	55,935 百万円	56,513 百万円
2.担保に供している資産	18,139 百万円	19,003 百万円	18,399 百万円
3.保証債務	178 百万円	258 百万円	214 百万円
4.自己株式数	2,152 株	380 株	6,870 株
5.中間期末日満期手形の会計処理	当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末手形を中間期末残高から除いております。		
	受取手形	-	-
	1,558 百万円		
	支払手形		
	1,994 百万円		

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	1,923 百万円	2,196 百万円	4,479 百万円
---------	-----------	-----------	-----------

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	2,900 百万円	2,634 百万円	2,884 百万円
減価償却累計額相当額	2,081 百万円	1,889 百万円	1,898 百万円
中間期末(期末)残高相当額	819 百万円	744 百万円	986 百万円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	492 百万円	541 百万円	555 百万円
1年超	790 百万円	739 百万円	933 百万円
合 計	1,282 百万円	1,280 百万円	1,488 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	321 百万円	287 百万円	562 百万円
減価償却費相当額	266 百万円	243 百万円	565 百万円
支払利息相当額	17 百万円	16 百万円	34 百万円

4.減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。